

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	192,590	274,885
受取手形及び売掛金	注2 1,025,498	注2 1,086,580
有価証券	5,782	3,569
商品及び製品	160,004	147,070
仕掛品	993,471	889,473
原材料及び貯蔵品	135,291	128,309
繰延税金資産	112,581	114,548
その他	289,150	298,125
貸倒引当金	△6,757	△5,677
流動資産合計	2,907,614	2,936,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	319,768	316,559
機械装置及び運搬具(純額)	275,306	272,442
工具器具備品(純額)	76,122	82,779
土地	154,642	153,615
リース資産(純額)	439	—
建設仮勘定	49,678	50,256
有形固定資産合計	注1 875,957	注1 875,653
無形固定資産	28,255	29,037
投資その他の資産		
投資有価証券	511,160	609,248
長期貸付金	2,771	3,119
繰延税金資産	8,100	7,411
その他	66,195	74,281
貸倒引当金	△13,385	△18,490
投資その他の資産合計	574,842	675,570
固定資産合計	1,479,056	1,580,261
資産合計	4,386,670	4,517,148

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	690,573	733,500
短期借入金	156,335	233,801
1年内返済予定の長期借入金	117,380	85,416
1年内償還予定の社債	300	40,300
製品保証引当金	22,803	23,660
受注工事損失引当金	14,064	6,893
係争関連損失引当金	9,147	—
前受金	560,833	469,285
その他	232,510	233,037
流動負債合計	1,803,948	1,825,894
固定負債		
社債	285,521	286,057
長期借入金	664,740	719,818
繰延税金負債	58,837	94,134
退職給付引当金	88,806	89,936
PCB廃棄物処理費用引当金	4,300	4,300
その他	57,844	56,577
固定負債合計	1,160,050	1,250,824
負債合計	2,963,999	3,076,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,922	203,893
利益剰余金	803,831	787,007
自己株式	△5,037	△5,045
株主資本合計	1,268,325	1,251,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,291	157,546
繰延ヘッジ損益	4,007	7,346
為替換算調整勘定	△1,740	3,847
評価・換算差額等合計	110,559	168,739
新株予約権	878	549
少数株主持分	42,908	19,676
純資産合計	1,422,671	1,440,429
負債純資産合計	4,386,670	4,517,148

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,574,652
売上原価	1,345,032
売上総利益	229,619
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	60,415
研究開発費	22,051
引合費用	11,920
その他	62,510
販売費及び一般管理費合計	156,897
営業利益	72,722
営業外収益	
受取利息	3,052
受取配当金	4,300
持分法による投資利益	3,732
為替差益	5,528
その他	2,696
営業外収益合計	19,311
営業外費用	
支払利息	9,814
固定資産廃却損	2,387
その他	4,329
営業外費用合計	16,531
経常利益	75,501
特別利益	
固定資産売却益	2,450
投資有価証券売却益	14,145
特別利益合計	16,596
特別損失	
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	33,436
係争関連損失	注1 6,566
特別損失合計	40,002
税金等調整前四半期純利益	52,095
法人税等	22,328
少数株主利益	735
四半期純利益	29,031

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	注2	876,309
売上原価		745,774
売上総利益		130,534
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当		30,284
研究開発費		11,253
引合費用		6,158
その他		32,390
販売費及び一般管理費合計		80,087
営業利益		50,446
営業外収益		
受取利息		1,443
受取配当金		312
持分法による投資利益		1,885
その他		1,716
営業外収益合計		5,358
営業外費用		
支払利息		4,879
為替差損		4,326
固定資産廃却損		1,542
その他		1,804
営業外費用合計		12,553
経常利益		43,251
特別利益		
固定資産売却益		1,819
投資有価証券売却益		14,069
特別利益合計		15,889
特別損失		
係争関連損失	注1	6,566
特別損失合計		6,566
税金等調整前四半期純利益		52,574
法人税等		22,505
少数株主利益		1,227
四半期純利益		28,841

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	52,095
減価償却費	70,658
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,087
受取利息及び受取配当金	△7,353
支払利息	9,814
持分法による投資損益 (△は益)	△3,732
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,145
固定資産売却損益 (△は益)	△2,450
固定資産廃却損	2,387
係争関連損失	6,566
売上債権の増減額 (△は増加)	56,764
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△138,472
その他の資産の増減額 (△は増加)	15,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,028
前受金の増減額 (△は減少)	95,785
その他の負債の増減額 (△は減少)	45,289
その他	△3,338
小計	144,869
利息及び配当金の受取額	8,095
利息の支払額	△9,890
法人税等の支払額	△51,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,920

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の増減額 (△は増加)	2,326
有価証券の取得による支出	△275
有価証券の売却及び償還による収入	305
有形及び無形固定資産の取得による支出	△76,719
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,464
投資有価証券の取得による支出	△21,039
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,643
貸付けによる支出	△1,477
貸付金の回収による収入	1,565
その他	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,125

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,977
長期借入れによる収入	13,715
長期借入金の返済による支出	△36,134
社債の償還による支出	△40,150
少数株主からの払込みによる収入	23,488
配当金の支払額	△10,033
少数株主への配当金の支払額	△501
その他	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,706

現金及び現金同等物に係る換算差額

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,887
現金及び現金同等物の期首残高	262,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 184,964

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 新規設立により、第1四半期連結会計期間からダイヤシュタイン㈱及びLumiotec㈱の2社を、当第2四半期連結会計期間からPT. MPS Indonesiaを、それぞれ連結の範囲に含めている。 また、第1四半期連結会計期間から、合併による解散に伴い三菱重工ガスタービンサービス㈱を、株式売却によりMHI-Duro Felguera, S. A. を、それぞれ連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 216社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として「原価法」によっていたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日企業会計基準委員会))が適用されたことに伴い、主として「原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)」により算定している。 これに伴う当第2四半期連結会計期間末での簿価切下げ額は37,807百万円であり、平成20年4月期首時点での簿価切下げ額33,436百万円を「棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上している。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は4,371百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は37,807百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号(平成18年5月17日企業会計基準委員会))を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これに伴い、期首の利益剰余金が30百万円減少している。 また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p>

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が当連結会計年度開始後であるリース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第2四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。 これに伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,728百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,613,231百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 1,579,618百万円
2. 受取手形の割引残高及び裏書譲渡残高 割引手形残高 629百万円 裏書譲渡手形残高 1,086	2. 受取手形の割引残高及び裏書譲渡残高 割引手形残高 380百万円 裏書譲渡手形残高 56
3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係る保証債務 社員(住宅資金等借入) 52,489百万円 広東省珠海発電廠有限公司 22,878 当社製印刷機械の購入者 15,041 その他 15,045 計 105,454	3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係る保証債務 社員(住宅資金等借入) 54,693百万円 広東省珠海発電廠有限公司 24,931 当社製印刷機械の購入者 16,753 その他 15,484 計 111,863

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 係争関連損失 係争関連損失はごみ焼却施設建設工事等について、独占禁止法違反行為があったと認められた場合における課徴金相当額を計上したものである。

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1. 係争関連損失 係争関連損失はごみ焼却施設建設工事等について、独占禁止法違反行為があったと認められた場合における課徴金相当額を計上したものである。
2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が多いため、連結会計年度の四半期ごとの売上高に著しい相違がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と 当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金預金	192,590百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△13,125
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	5,500
現金及び現金同等物	184,964

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,373,647,813株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,478,606株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当四半期連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	878

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,068	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	10,068	3	平成20年9月30日	平成20年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	56,546	310,619	131,481	116,412	238,356	22,893	876,309	—	876,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	4,515	3,929	180	3,626	2,506	14,780	(14,780)	—
計	56,569	315,134	135,410	116,592	241,982	25,399	891,089	(14,780)	876,309
営業利益	2,029	28,285	5,768	2,914	9,320	2,127	50,446	—	50,446

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	127,556	531,941	210,579	215,607	442,063	46,903	1,574,652	—	1,574,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84	9,631	8,580	314	6,231	4,734	29,578	(29,578)	—
計	127,641	541,573	219,159	215,922	448,295	51,638	1,604,230	(29,578)	1,574,652
営業利益	6,840	42,613	3,511	344	15,538	3,873	72,722	—	72,722

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、風力機械、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック機械、食品・包装機械、洗濯機械、動力伝導装置、印刷機械、紙工機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「原動機」が2,651百万円、「航空・宇宙」が1,990百万円それぞれ減少し、「機械・鉄構」が239百万円、「中量産品」が30百万円増加している。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「船舶・海洋」が528百万円、「機械・鉄構」が79百万円、「航空・宇宙」が1,253百万円、「その他」が0百万円それぞれ減少し、「原動機」が68百万円、「中量産品」が65百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	718,034	71,794	19,887	54,718	11,874	876,309	—	876,309
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86,869	1,903	16,981	1,149	394	107,298	(107,298)	—
計	804,903	73,698	36,869	55,867	12,268	983,607	(107,298)	876,309
営業利益	41,396	4,692	718	2,506	1,133	50,446	—	50,446

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,296,093	121,502	36,155	98,026	22,873	1,574,652	—	1,574,652
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	163,266	3,905	29,529	2,214	647	199,563	(199,563)	—
計	1,459,360	125,407	65,685	100,241	23,521	1,774,216	(199,563)	1,574,652
営業利益	60,823	5,348	1,149	4,136	1,264	72,722	—	72,722

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国, カナダ

(2) アジア……………中国, 香港, タイ, シンガポール, フィリピン

(3) 欧州……………イギリス, フランス, オランダ

(4) その他……………メキシコ, ブラジル, オーストラリア

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	大洋州	アフリカ	合計
I 海外売上高（百万円）	128,777	107,335	79,225	62,475	50,561	13,084	8,279	449,739
II 連結売上高（百万円）								876,309
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.7	12.3	9.0	7.1	5.8	1.5	0.9	51.3

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	大洋州	アフリカ	合計
I 海外売上高（百万円）	217,618	194,508	137,885	134,036	93,750	15,881	11,485	805,167
II 連結売上高（百万円）								1,574,652
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.8	12.3	8.8	8.5	6.0	1.0	0.7	51.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, マカオ, ベトナム, タイ, マレーシア,
シンガポール, フィリピン, インドネシア, インド

(2) 北米……………米国, カナダ

(3) 欧州……………イギリス, アイルランド, スペイン, フランス, オランダ, ドイツ,
イタリア, ギリシア, スロベニア, アイスランド, スウェーデン, ロシア,
ウクライナ

(4) 中南米……………メキシコ, パナマ, チリ, ベネズエラ, ブラジル, アルゼンチン

(5) 中東……………トルコ, サウジアラビア, キプロス, カタール, アラブ首長国連邦

(6) 大洋州……………オーストラリア, ニューージーランド

(7) アフリカ……………エジプト, ナイジェリア, モザンビーク, 南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	167,501	350,380	182,879	149,933	412,136	262,202
②債券						
国債・地方債等	508	508	0	498	499	0
③その他	254	270	15	334	350	16
合計	168,263	351,159	182,896	150,766	412,986	262,219

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、又は個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期(含四半期連結会計期間)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。また、四半期連結会計期間における減損処理については、洗替え処理を行っている(連結会計年度末の減損処理は切放し処理)。

なお、時価のあるその他有価証券についての減損処理額は、当第2四半期連結累計期間が48百万円、前連結会計年度が33百万円である。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	取引の種類	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引						
	売建						
	米ドル	166,174	159,791	6,382	68,355	60,032	8,323
	ユーロ	36,606	34,234	2,372	38,325	37,986	338
	その他	4,438	3,865	572	4,919	4,559	359
	買建						
	米ドル	2,329	2,250	△78	3,782	3,555	△226
その他	963	937	△25	—	—	—	
	合計			9,223		8,794	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 410円85銭	1株当たり純資産額 423円17銭

2. 1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 8円65銭	1株当たり四半期純利益 8円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	29,031	28,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	29,031	28,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,356,081	3,356,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年度ストック・オプション(新株予約権806個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	同左

2【その他】

(1) 重要な訴訟案件等

平成12年7月14日、当社は、平成7年に東京都が発注したごみ焼却設備(当社受注)について入札談合を行っていたとして、東京都民から7,056百万円の損害賠償を求める旨の訴訟を提起された。平成19年3月20日、東京地方裁判所から2,228百万円及び金利の支払いを命じる判決を受けた。当社は、これを不服として同年4月10日、東京高等裁判所に控訴している。

(2) 中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日 平成20年10月31日

中間配当による配当金の総額 10,068百万円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月3日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。